

令和 3 年 1 月 21 日
三洋貿易株式会社

吸収合併に係る事前開示書面
(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

当社は、令和 3 年 1 月 14 日付で株式会社グローバル・トレーディング（以下「グローバル・トレーディング」という。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、令和 3 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、グローバル・トレーディングを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」という。）を行うことと致しました。本件吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事項は、以下のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）
別紙 1 のとおりです。
2. 合併対価についての定めがないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号）
グローバル・トレーディングは当社の完全子会社であることから、本件吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。
3. 吸収合併消滅会社の新株予約権についての定めに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 2 号）
該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第 191 条第 3 号）
別紙 2 のとおりです。
5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象（会社法施行規則第 191 条第 5 号）
該当事項はありません。
6. 吸収合併が効力を生じる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）
本件吸収合併の効力発生日後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事象は生じておらず、現在のところ発生することも予測されておりません。したがって、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

添付書類：

別紙 1 吸収合併契約

別紙 2 計算書類等

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表



合併契約書

三洋貿易株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社グローバル・トレーディング（以下「乙」という。）は、甲及び乙の合併（以下「本合併」という。）について、以下のとおり合意し、合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併する。

（当事者の商号及び住所）

第2条 本合併の当事者の商号及び住所は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 吸収合併存続会社：（商号）三洋貿易株式会社
（住所）東京都千代田区神田錦町二丁目11番地
- (2) 吸収合併消滅会社：（商号）株式会社グローバル・トレーディング
（住所）東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

（合併に際して消滅会社の株主に交付する金銭等）

第3条 甲は、乙の全株式を保有しており、本合併に際して、乙の株主に対して一切の対価を交付しない。

（甲の資本金及び準備金の額）

第4条 甲は、本合併により、その資本金及び準備金の額を変更しない。

（効力発生日）

第5条 本合併が効力を発生する日（以下「本効力発生日」という。）は、令和3年4月1日とする。ただし、本合併の手續上必要があるときは、甲乙協議のうえ、本効力発生日を変更することができる。

（権利義務全部の承継）

第6条 甲は、本効力発生日において、乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

（善管注意義務）

第7条 乙は、本契約締結日から本効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってその業務を執行し、かつ一切の財産を管理するものとし、本合併に重大な影響を及ぼすおそれのある行為をするときは、事前に甲と協議するものとする。

（役員の退職慰労金）

第8条 乙は、本合併に際して退任する取締役及び監査役に対して退職慰労金を支給しない。

（合併条件の変更、本契約の解除）

第9条 本契約締結日から本効力発生日までの間に、甲又は乙の資産、負債又は経営状態に重大な変動が生じたときは、甲及び乙は、協議のうえ合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

（本契約に定めのない事項）

第10条 本契約に規定するもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を、乙はその写しを保有する。

令和3年1月14日

東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

甲：三洋貿易株式会社
代表取締役 新谷 正伸



東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

乙：株式会社グローバル・トレーディング
代表取締役 関野 未樹



貸借対照表

株式会社 グローバルトレーディング

令和 2年 6月30日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 200,826,223】	【流 動 負 債】	【 10,382,326】
現 金 ・ 預 金	156,242,546	買 掛 金	4,990,545
売 掛 金	31,243,514	未 払 金	5,215,191
前 払 金	4,752,000	未 払 法 人 税 等	70,000
前 払 費 用	1,417,700	預 り 金	103,113
未 収 還 付 消 費 税	7,170,463	仮 受 金	3,477
【固 定 資 産】	【 24,971,965】	【固 定 負 債】	【 94,779,000】
(有 形 固 定 資 産)	(4,471,837)	長 期 借 入 金	94,779,000
建 物	3,632,030	負 債 合 計	105,161,326
車 両 運 搬 具	839,807		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(20,500,128)		
差 入 保 証 金	7,247,749	純 資 産 の 部	
敷 金	1,350,000	【株 主 資 本】	【 120,636,862】
保 険 積 立 金	7,345,709	資 本 金	10,000,000
権 利 金	4,556,670	(利 益 剰 余 金)	(110,636,862)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	110,636,862
		繰 越 利 益 剰 余 金	110,636,862
		純 資 産 合 計	120,636,862
資 産 合 計	225,798,188	負 債 ・ 純 資 産 合 計	225,798,188

損益計算書

株式会社 グローバルトレーディング

自 令和元年 7月 1日

至 令和 2年 6月30日

単位：円

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 （ 輸 出 ）	405,729,418	
売 上 （ 不 課 税 ）	20,818,203	
売 上 （ 国 内 ）	180,000	426,727,621
【売 上 原 価】		
仕 入 （ 輸 出 ）	346,678,593	
仕 入 （ 不 課 税 ）	19,730,779	
仕 入 （ 国 内 ）	150,000	366,559,372
売 上 総 利 益 金 額		60,168,249
【販売費及び一般管理費】		41,835,263
営 業 利 益 金 額		18,332,986
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	8,990	
受 取 配 当 金	1,000	
雑 収 入	22,523,903	22,533,893
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	635,929	
雑 損 失	6,824,383	7,460,312
経 常 利 益 金 額		33,406,567
【特 別 利 益】		
前 期 損 益 修 正 益		697,583
税引前当期純利益金額		34,104,150
法人税、住民税及び事業税		70,000
当 期 純 利 益 金 額		34,034,150

販売費及び一般管理費

株式会社 グローバルトレーディング

自 令和元年 7月 1日

至 令和 2年 6月30日

単位：円

科 目	金 額	
役 員 報 酬	7,800,000	
給 与 手 当	6,000,000	
法 定 福 利 費	287,733	
出 張 旅 費	652,636	
通 信 費	247,843	
交 際 費	18,900	
減 価 償 却 費	925,312	
地 代 家 賃	1,955,484	
保 険 料	5,887,679	
水 道 光 熱 費	140,780	
事 務 用 消 耗 品 費	5,645	
租 税 公 課	332,588	
運 賃 荷 造 費	15,590,934	
事 務 用 品 費	6,793	
支 払 手 数 料	1,563,943	
諸 会 費	169,400	
会 議 費	17,179	
雑 費	232,414	
合 計		41,835,263

株主資本等変動計算書

株式会社 グローバルトレーディング

自 令和元年 7月 1日

至 令和 2年 6月30日

単位：円

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	10,000,000
-----	--------------	------------

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金	当期首残高	76,602,712
---------	-------	------------

当期変動額	当期純利益	34,034,150
-------	-------	------------

当期末残高	110,636,862
-------	-------------

利益剰余金合計

当期首残高	76,602,712
-------	------------

当期変動額	34,034,150
-------	------------

当期末残高	110,636,862
-------	-------------

株主資本合計

当期首残高	86,602,712
-------	------------

当期変動額	34,034,150
-------	------------

当期末残高	120,636,862
-------	-------------

純資産合計

当期首残高	86,602,712
-------	------------

当期変動額	34,034,150
-------	------------

当期末残高	120,636,862
-------	-------------

個別注記表

株式会社 グローバルトレーディング

自 令和元年 7月 1日

至 令和 2年 6月30日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 ただし、原材料は最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法、ただし、車両運搬具等は定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

計算書類作成のための重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

議案について

令和2年8月13日開催の定時株主総会において上記の議案は承認可決されております。

株式会社グローバル トレーディング

代表取締役 玉 田 勲